岡山県奈義町の事例

国立公衆衛生院　尾崎　米厚

自治体の概要	人口 7,230 人　自衛隊が駐屯しており，若い人が多く，財政的にも恵まれている	
一押しの事業	事　業　名	①チャイルドホーム ②よちよち広場（乳児） ③すくすく広場つぼみ（幼児）
	事業の目的	①幼稚園，小学校を終えた後の幼児，児童を預かる場をつくり，働く女性の支援（放課後保育事業） ②育児についての知識を普及し，保護者の育児不安の軽減する（仲間づくり） ③いろいろな遊びを通して親子のふれあい，子ども同士の関わり，子どもの世界を広げ，親達が子育てについて，学び，話し合い，仲間作りをする
	対　象　者	①幼稚園，小学校に通う幼児，児童（３年生まで）のうち希望者 ②生後１ヶ月から生後12ヶ月までの乳児とその親 ③１歳から幼稚園入園前の幼児とその親
	事業の概要	①町立幼稚園の横に，幼稚園や小学校がおわった子ども達をあずかり，様々な活動ができるように保母を配置した施設を建てた。幼稚園の教諭免許有るスタッフもいる。 ②講師による講話（栄養士，保母，小児科医，心理判定員，消防士，歯科医師） 愛育委員（愛育班）がボランティアで子守りと身体測定を担当 ③１/月に保健相談センターに集まり様々な遊びや学習を親子で行う 幼稚園教諭，小児科医，心理相談員の講話 1日幼稚園体験入園 企画・運営は母親達で行う. 保健婦はアドバイザー役.
	事業の開始時期	①平成９年度より ②平成９年度より ③平成10年度より
	事業の実施に至ったきっかけ（事業の開始の背景）	①仕事を持つ母親からの声をスタッフが受け止めていた.市町村母子保健計画づくりに伴って，その年度のうちに事業化にもっていった。 ②母子保健事業の中で，スタッフの物足りなさがあった（病気の発見や個別相談に終始，仲間作りができない。平成７年度より友達作りの場として「３才児ランド」「親子ふれあい教室」を開始したら参加者に好評であった.平成９年度からは育児相談，離乳食セミナーとして存在していた事業を，愛育委員の協力のもとよちよち広場としてスクラップアンドビルドした。 ③よちよち広場を卒業した母親から幼児の教室もほしいとの声が出たため，母親の自主運営による教室が発足した.

	実施についての職場内部の合意形成	①市町村母子保健計画を課内で作成中に設立の話が出て，課長が役場内，議員の根回しを行った. ②課内の話し合い. ③課内の話し合い.
	予算，人的体制 補助金の有無と種類	①元幼稚園教諭1人常勤，パート２名，補助金あり ②町の予算有り。国の補助金あり. ③町の予算有り。国の補助金あり.
	対象者の把握及び選定方法（ルーチンワークとの関連）	①対象年齢のなかでの希望者 ②新生児訪問時にチラシの配布．愛育委員によるチラシの配布．これらをみた希望者が参加．広報誌，有線放送，年間健康づくり計画表でPR. ③愛育委員によるチラシの配布。それをみた希望者が参加． 広報誌，有線放送，年間健康づくり計画表でPR.
	関係機関への協力要請（担当者，手段，協力要請の手順）	①隣接幼稚園の理解を得るために話し合い（課長）．臨時で既存建物を使わせてもらって発足．教育委員会との話し合い（課長）。これにより建設を了解してもらう. ②特に無し．講師の所属機関と調整（保育園，児童相談所，消防署など） ③特に無し。 講師の所属機関と調整（保育園，児童相談所，消防署など）
	事業の実施要領づくりに参画した人	①課長，福祉担当職員 ②保健婦，栄養士 ③保健婦，栄養士
	実施できた促進要因	①住民のニーズをスタッフがうけとめた。 事業化への課長の努力（議員へのアプローチ） 施設がなくても，既存の施設を利用して事業を開始し実績を先に作った ②市町村母子保健計画づくりにより事業の目的の見直しができスクラップアンドビルドができた. ③よちよち広場参加者の声を，スタッフが受け止め自主運営の方向へ促した.
	阻害要因とその克服	学校保健との連携が進みにくい。教育委員会の考え方が固かったが，教育委員会の主催で1日体験入園ができるという進歩もあった. マンパワー不足（特に保健婦）があったが，母子保健計画づくりにより事業を見直して目標がはっきりし，仕事の無駄がなくなった.
	サービスの受け手の感想	①働く女性の支援になった ②仲間づくりができた。育児不安が軽減. ③仲間づくりができた.育児不安が軽減.
	担当者の感想	母子保健計画を立てることで，住民の求めているものがはっきりし事業の整理ができて，目標がはっきりしたため，事業が進めやすい。すくすく広場も何とか軌道に乗り始めたが，リーダーの育成がなかなか大変である.
	取り組みについてのＰＲ	①パンフレットの作成 ②愛育委員によるチラシの配布･啓発。 広報誌，有線放送，年間健康づくり計画表でPR. ③愛育委員によるチラシの配布･啓発。 広報誌，有線放送，年間健康づくり計画表でPR.

	事業効果の客観的な評価指標	①事業実績数 ②事後アンケートの実施 ③事後アンケートの実施
	反響や波及効果	②，③自主サークル化（マミークラブ）が進んだ
	今後の課題	・親の教育をどうするか ・仕事を持っている人が参加しやすい体制づくり． ・祖母が家で子守りをしている人は，どんな子育てをしたり，問題があるのか把握できていない。
ルーチンワーク	各事業の目的をスタッフで確認しているか	年３回の事業打ち合わせなどの会議で確認している
	モニタリングとして位置付けているか	は　い
	事業委託の有無	な　し
	直営で実施するメリットを発揮できているか	日頃からいろいろな事業を通じて要観察児などへの声掛けができたり，身近なところで関わりができて，人間関係を深めていける．また，適する事業や機関につなげやすい．
	ルーチンワークで対応しきれない対象者を把握しているか	把握して児童相談所，保健所，保育園，幼稚園との連携につながっている
計画の進行管理	担当課，担当係内における進行管理の状況	不　明
	進行管理組織の構成	進行管理組織はなし
	進行管理組織に下部組織があるか	進行管理組織はなし
	関係機関の取り組みについての情報	進行管理組織はなし
	評価指標についての論議が行われているか？	進行管理組織は作っていないが，年３回の保健所との事業打合せ会議で，反省，評価し次のステップに結びつけている
母子保健事業評価	評価指標の決定プロセス	スタッフの話しあい
	評価指標は関係者により認知されているか	わからない
	評価のための情報収集	ルーチン事業の中で情報を集めている
	評価結果を住民や関係者に還元しているか	広報誌，愛育委員会で報告する
マンパワー	マンパワーの変化	

	H７	H８	H９	H10	H11
保健婦	2	3	3	3	3
栄養士	1	1	1	1	1

マンパワー	マンパワー増の決め手	地域保健法による母子保健活動の委譲
	保健所との人事交流	な　し
	自治体内における専門職の異動	な　し
予　算	予算の変化（印象）	増えた
	予算増加の決め手	母子保健計画に基づいて
	評価指標の有効性	？？？？　住民の声 首長等の理解があり，保健婦が「○○が必要だ」といって予算を上げれば必ず通る！

住民の主体性	主体性が向上したか	向上した
	主体性向上を示す具体例	すくすく広場が母親達の自主運営となった。 愛育委員の支援が得られるようになった。 自発的に自主サークル（マミークラブ）ができた。 おもちゃ図書館（障害を持った子どもの親達による）ができた。
	主体性を引き出すために有効だった取り組み例	平成 10 年度の事業の後に「今後どのようにしていきたいか。何が必要か」という話し合いを母親達と持ち，母親に自分達でこんな教室をしたいという思いを起こすことができた.保健婦が「こうしましょう」と言わないほうがよい。
計画を推進する上での困難	マンパワー不足で手が回らなく，手がつけられていない事業もある。介護保険など，新たなものが加わりますます難しい. 小中・幼の教育関係の協力を得るのが難しい.	
計画の見直しに向けての抱負とその阻害要因	マンパワー不足. 母子保健連絡会などを軌道に乗せて，町全体で，母子保健事業を保育園や学校関係者とともに進めていきたい.	
保健所への期待	仕事が増えてもお金がついてこない（厚生省へか？） 駐在保健婦制にしてはどうか 新しい情報，先を見たきっかけ作り（事業の見直し，評価） 県全体を見渡した情報，指導，統計支援	